



じつきょう

商業教育資料 No. 74 通巻362号

商業教育における専門性と総合力の育成

静岡産業大学経営学部教授 岡田 修二

教育基本法の改正をはじめ、教育課程の改善が進められようとしている。また、各県等においては様々な教育改革や少子化等の影響による学校の適正配置に伴う整理統合なども行われている。このようなときであればこそ、商業教育に携わっている多くの方々には、これまで以上に誇りと自信を持って教育活動に取り組んでいただきたいと願っている。そのような思いをこめながら、商業教育のありようについて若干の考察を試みしてみる。

1. 実学の重要性

近代日本においては昭和20年代に、教育基本法、学校教育法、高等学校学習指導要領など、我が国の教育についての重要な指針が示された。産業教育振興法もそのひとつである。我が国の産業教育の振興を図ることを目的としたこの法律は、①産業教育の総合計画の樹立、②産業教育の内容や方法の改善、③施設・設備の充実、④教員の養成、⑤産業界との協力の促進、⑥教員の資格・定員・待遇、などを定めている。

産業教育振興法ができた昭和26年に、当時の文部省初等中等教育局職業教育課から月刊誌「産業教育」が出版された。その創刊号（昭和26年6月）の巻頭に、「教育における産業」と題して当時東京

大学教授であった海後宗臣氏が次のような内容の論述をしている。

「産業の進展は教育のあり方を決めると同時に教育の性格によって産業の実態もまた決定されているのである。両者は双方から働き合うことによって結び合っその社会をつくりあげることとなるのである。一方が相互に他方に向かって働きを示し合っているのである。（中略）この点について最も大きな障碍は、教育は生産の如き世俗の仕事からは切り離されたところに成立するものであるという通俗観念である。この考え方は多くの教育者間に普及しているものであるが、一般人もまたこの観念にとらわれている。先ずこれを啓蒙して教育は正しく産業と結び合うものであるという教育観の基本となる立場を確認させねばならない。これらの人々は教育は生産から離れて人間としての一般教養を積むところに価値があるとし、なるべくわずらわしい生活の現実から切り離されていなければならないとしている。そのような超越した世界で学問もでき人間性も養われると見ているのである。このようにして作り上げられている考え方によって普通教育を甚だしく高く見る教育理解が支配することとなる。」

また、「教育は少数のエリートのためだけのものではなく、大衆のためのものであるべきである。大

目次	
商業教育における専門性と総合力の育成 …… 1	国際会計検定（BATIC）への取り組み …… 13
本県「商業（Business）教育」の振興策 …… 5	ブログを活用したショッピングサイトの
新しい観点別評価による「ビジネス基礎」の	取り組み …… 17
学習実現状況の把握 …… 9	混迷したこの時代に求められる倫理経営 …… 21

衆は“学問のための学問”よりは“生活に即し、生活に役立つための教育”を求めている。近代的な教育は勤労する大衆のための具体的な教育であるべきである。」とする福沢諭吉や渋沢栄一などによる実学を重視する考えは、現行教育基本法第2条にも活かされており、そこには、教育の目的を達成するためには「实际生活に即し」て行うよう努めなければならないと示されている。

このように、教育は普通教育及び専門教育を含めて、実際の社会生活や経済活動に活かされるとともに、それらに貢献することが重要であるとする考え方は、商業教育においても十分活かされるものでなければならない。

2. 商業教育の基礎・基本

昭和25年に我が国ではじめての学習指導要領商業科編（試案）が示された。そこには商業教育の5つの教育目標と14の科目が示された。

(1) 教育目標

- ① 商業が経済生活において、どのような機能を果たしているか理解させる。
- ② 商業に関する基礎的な知識・技術を習得して、経済生活を合理的に営むために役立つ。
- ③ 商業を自己の職業とするものにとって必要な知識・技術を身につけ、商業を合理的・能率的に運営する能力を養う。
- ④ 正しい好ましい経営の態度・習慣を養い、国民経済生活の向上に貢献できるよう努める心構えを養う。
- ⑤ 商業経済社会の新しい状態に適応したり、更に、一層発展した研究をしたりするために必要な基礎を養い、将来の発展に役立つ能力を身につける。

これらの目標は、その後の数度の学習指導要領の改訂に際しての基本として受け継がれている。その要旨は、「商業の役割を理解し、経済生活を合理的に営むための基礎的な知識・技術を習得すること」、「商業に関する職業に就き、商業を合理的・能率的に運営するための知識・技術を養うこと」、「経済社会の変化への適応や、発展した研究をするための基礎を養い、経済生活の向上や経済社会の発展に貢献する能力を身につけること」といえる。

(2) 商業科目

商業の科目として以下の14の科目と商業に関するその他の科目が示され、商業の必修修単位数は30単位以上とされた。

①文書実務、②珠算および商業計算、③タイプライティング、④速記、⑤統計調査、⑥貿易実務、⑦商業実践、⑧商業経済、⑨金融、⑩経営、⑪商品、⑫簿記会計、⑬法規、⑭商業外国語、⑮商業に関するその他の科目

これらの科目を基本とし、その後の改訂においては社会の変化に応じて種々の科目が加除修正されていった。

これまで商業の科目が最も多く示されたのは昭和45年の改訂の36科目で、商業の必修修単位数は35単位以上とされた。またこの改訂では商業の専門職務に応じて7つの小学科と4つの科目群が示され、専門性が強く打ち出されたことである。

商業経済関係科目群：商業一般、経済、経営、商業法規

経理関係科目群：簿記会計Ⅰ、簿記会計Ⅱ、簿記会計Ⅲ、工業簿記、銀行簿記、機械簿記、税務会計、経理実践

事務関係科目群：事務、事務機械、事務管理、計算実務、統計実務、経営数学、電子計算機一般、プログラミングⅠ、プログラミングⅡ、和文タイプライティング、英文タイプライティング、速記、秘書実務、事務実践

商事関係科目群：商事、売買実務、商品、市場調査、広告、商業美術、商業英語、商業英会話、貿易実務、貿易実践

(3) 商業の基本科目

数度の改訂による商業の各科目の分化と統合を経ながらも、これまでの商業教育に関する基礎的な基本科目は、①売買や流通に関する基礎科目、②簿記会計に関する基礎科目、③事務処理・情報処理に関する基礎科目、の3つに集約されると考えられる。これに商業の役割・機能についての全般的な基礎的内容を加えたのが現行学習指導要領の特色である。

このような観点から発展的でより専門性の高い科目として、①に関係深いマーケティング関連科目、②に関係深い会計・原価計算等の関連科目、③に関係深いプログラミング関連科目などがあげられる。

さらに、生徒の発達段階を踏まえ、商業教育をグローバルな視点から見た基本科目として、④経済・金融に関する基礎科目、⑤経営に関する基礎科目、⑥商業活動に関連深い法規に関する基礎科目があげられる。

このほか、商業教育を通して生徒にしっかりと身につけさせたい内容として、統計実務や市場調査などで学ぶ「経済活動を読む力」、文書実務などで学ぶ「書く力」、商業計算などで学ぶ「計算する力」、マナーや倫理、話し方などを学ぶ「コミュニケーション能力」などを育成する基礎的・基本的な内容の学習も重要である。これらについては上記①、②、③の科目に内包させて指導することも考えられるであろう。

これらの科目や学習内容は商業以外の他の教科にない学習内容として、しかも実生活や商業を職業とするものにとって役立つ内容のものばかりで、まさに商業教育の専門性といえるものである。

今後は、起業家精神の育成、新たな商品開発、新たな付加価値を生み出すソフトウェアやサービスなどの企画・立案など、経済社会の変化に適切に対応する商業の専門性を活かした学習内容が期待されるところである。

3. 商業教育によって培われる総合力

これまでの商業教育において、商業の各科目の学習を活かして総合的に商業の学習を行う科目として、「実務実習」、「商業実践」、「経理実践」、「事務実践」、「貿易実践」、「総合実践」、「課題研究」などが設けられた。現行学習指導要領においては、「課題研究」、「総合実践」のほかに各教科・科目の内容を横断的に学習する「総合的な学習の時間」が設けられた。「総合的な学習の時間」は高等学校のすべての生徒に履修させるものであるが、専門高校等においては学習内容の類似性から「課題研究」との全部もしくは一部代替が認められている。「総合実践」は商業特有の科目である。

(1) 学習のねらいと学習内容の概要

○「総合的な学習の時間のねらい」

- ① 自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。
- ② 学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己のあり方生き方を考えることができるようにすること。
- ③ 各教科・科目及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くことができるようにすること。

「学習活動」の例

- ① 国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題についての学習活動。
- ② 生徒が興味・関心、進路等に応じて設定した課題について、知識や技能の深化、総合化を図る学習活動。
- ③ 自己の在りかた生き方や進路について考察する学習活動。

○「課題研究のねらい」

商業に関する課題を設定し、その課題の解決を図る学習を通して、専門的な知識と技術の深化、総合化を図るとともに、問題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育てる。

「学習内容」

- ① 調査、研究、実験
- ② 作品制作
- ③ 産業現場等における実習
- ④ 職業資格の取得

○「総合実践のねらい」

商業の各分野に関する知識と技術を実践的活動を通して総合的に習得させ、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行う能力と態度を育てる。

「学習内容」

- ① 流通ビジネスに関する実践
- ② 国際経済に関する実践
- ③ 簿記会計に関する実践
- ④ 経営情報に関する実践

(2) 商業における「総合」の学習効果

商業に関する学習の深化・総合化を図り、実学としての幅広い学力を身に付け、地域社会に貢献するための基礎力を身に付けることは非常に重要である。近年活発に行われている「全国高等学校生徒商業研究発表大会」では、商業高校生の手によるすばらしい内容の「調査・研究」発表や地域おこしにつながる「作品制作」などを見ることができ、また、自分たちの住む商店街に目を向け、これからの商店街の在り方への提言や、生徒自らが地域商店街のイベントなどに参加して共に活性化への一翼を担う活動例も見られる。さらに、商店街の空き店舗などを利用した販売実践や、商店街における販売実習、学校デパートなどの例も数多く見られている。「資格取得」についても、そのための学習を通してより専門性を深め、将来の生き方への基盤固めとしたり、大学等高等教育への継続学習へと発展させている例も見られる。外国企業を想定した商取引実践なども貴重な取り組みといえよう。

これらの学習は、これまでの「総合実践」、「課題研究」の学習のねらいと軌を一にするものである。

新しい「総合的な学習の時間」にあっては、芸術、数学、地理歴史、英語などの普通科目との連携を図りながら、コマーシャル映像の作成、パッケージデザインの作成、オペレーションズリサーチの研究、観光マップ・地域紹介など、様々な取り組みが生まれてくることであろう。

学校週5日制に伴う学習内容の削減、専門科目の最低履修単位数の減少などから「総合実践」、「課題研究」、「総合的な学習の時間」を統合するか否かはさておき、商業をはじめとする各教科・科目の知識・技術を総合的に学習することによって、様々な学習効果を期待することができる。

- ① 他の教科の学習を通して高等学校における学習に大きな広がりを持たせることができる。
- ② 実社会との接点を多く持つことにより、マナー言葉遣い、対人対応能力など実際に社会で役立つコミュニケーション能力の育成が期待できる。
- ③ 自らの力で学習内容を深化させることにより、課題の発見、学び方、将来の進路や生き方について考えを深めることができる。
- ④ 個々の学習内容を相互に関連付けることができ、学習内容の体系化を図ることができる。
- ⑤ 課題を設定し、課題の改善や解決方法を探究す

る活動を通して、課題解決力や意思決定力などが養われる。

- ⑥ 地域社会と接点を持つことにより、地域社会の一員としての自覚と誇りを持ち、地域への貢献意識が高まる。

等々、まだまだ多くの学習効果が期待されることであろう。

4. 実学を生かしたスペシャリストの育成

文部科学省では平成15年度から専門高校の活性化を図る観点から「将来のスペシャリスト」の育成や研究者としての進路も開くことができるよう、「目指せスペシャリスト」研究開発指定制度を行っている。この研究の取り組み内容の例としては、

- ① 有用性の高い新品種等の開発支援方策。
- ② 専門高校生が受験可能な高度資格への挑戦のための支援方策。
- ③ 地域の産業界や研究機関等と連携した専門職業人（技能者）の育成方策。
- ④ 職業教育を通じた起業家精神の育成。
- ⑤ 専門高校の技術力を生かした海外協力。
- ⑥ 研究成果の特許出願への支援方策。

などを上げ、学習指導要領によらない教育課程の編成も可能としている。

商業関係高校からは、「経済社会の変化に対応できる生きる力の育成を目指したスーパービジネスハイスクールのあり方」、「実践的アントレプレナーシップの育成と実践力になるスペシャリストの育成」、「NPOを活用した実践教育によるスペシャリストの育成」などへの取り組みが行われた。

「専門性の育成」という言葉からは特定の分野の力を伸ばすこと、高度な資格取得を推進することのみに受け取られがちであるが、冒頭に述べたように他の教科の学習内容にない「商業」特有の「実学」性を備えた学習内容を推進することにある。その学習分野は、社会の変化に伴って流動的であること、また、新たな分野が商業の学習内容として成立することもあるであろう。

大切なことは商業の「専門」科目の学習を深めることであり、商業科目はもちろん普通科目を含めた各科目と相互に関連させながら、実社会に役立つ「実学」としての「総合力」を養うことが重要である。